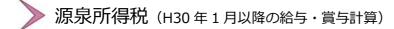


平成30年1月以降の給与より適用される配偶者控除及び配偶者特別控除の制度改正につきまして、 関連するメニューの対応を行います。 リリース日:2017年11月29日(水)

※ 本書では、制度上「居住者」「所得者」とされる個所を『本人』(=PBシステム上の社員本人)と記載します。

### 主な改正内容



■【 配偶者に係る扶養親族等の数の数え方 】が変更になります

配偶者を扶養控除「1人」と数える条件 【源泉控除対象配偶者】

本 人:合計所得 900 万円以下 (= 給与等 1, 120 万円以下) 配偶者:合計所得 85 万円以下 (= 給与等 150 万円以下)

配偶者が障害者にあたる場合に「1人」加算する条件

本 人:所得による条件なし

配偶者:合計所得38万円以下 (= 給与等103万円以下)

例>配偶者が障害者にあたる場合

本人所得 900 万円以下「1人」に「1人」加算= 『2人』 本人所得 900 万円超 「0人」に「1人」加算= 『1人』

### → 年調年税 (H30年の年末調整)

■ 本人の合計所得金額が 1,000 万円を超える場合は、配偶者控除が適用できなくなります

	従来	H 3 0 年から
本人の合計所得が	配偶者控除	配偶者控除  ×
1,000万円超の場合	配偶者特別控除 ×	配偶者特別控除 ×

■ 配偶者特別控除の対象となる配偶者の合計所得金額が変更になります

### 配偶者特別控除の対象となる条件

本 人:合計所得1,000万円以下

配偶者:合計所得38万円超から123万円以下

### ◆ 参考:国税庁 Web サイト

【配偶者控除及び配偶者特別控除の見直しについて】https://www.nta.go.jp/gensen/haigusya/

# 主な改正関連メニュー

※ いずれも、給与システムの対象年度が[平成30年]となった以降の動作変更となります。

源泉所得税 (H30年1月以降の給与・賞与計算)

社員情報設定(一人別)

操作手順:P3

- 選択項目「控除対象配偶者」を『源泉控除対象配偶者』と名称変更
- 配偶者区分の[老人] および[障害者] について、源泉控除対象配偶者=非該当の場合の 制御を解除(2017/12/13 リリース予定)

給与データ入力

賞与データ入力

操作手順:P5

- 年間の総支給額が「1,120万円」を超えたタイミングで、源泉控除対象配偶者を非該当に 変更する確認ダイアログを表示
- 》年調年税 (H30年の年末調整)

源泉徴収簿入力

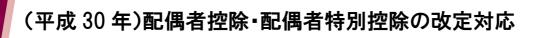
操作手順:P6

- 選択項目「控除対象配偶者」を『源泉控除対象配偶者』と名称変更
- 源泉控除対象配偶者の該当/非該当の設定制限に今回の改正による所得条件を適用(社員 設定にも反映)
- 金額連動項目「配偶者特別控除」を『配偶者(特別)控除額』と名称変更し、配偶者控除 または配偶者特別控除の金額を連動

あわせて、関連する項目の名称、および連動金額を変更

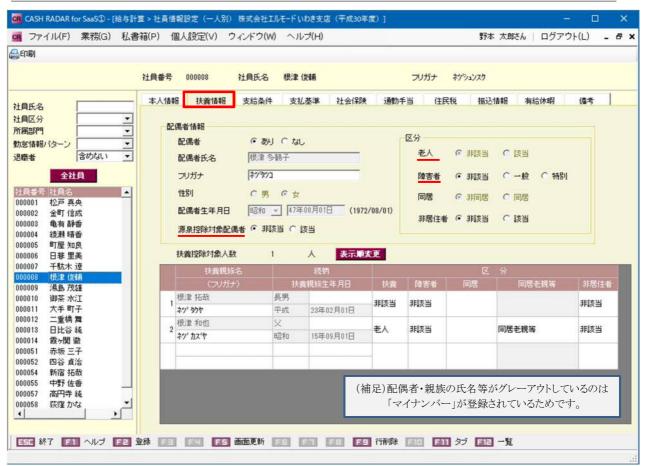
● 配偶者区分の[老人] および[障害者]について、源泉控除対象配偶者=非該当の場合の 制御を解除(2017/12/13 リリース予定)

[メンテナンス] - [給与情報] タブ内における各種算出表も更新されます(P10)



### 1.源泉所得税 (H30年1月以降の給与・賞与計算)

1 社員情報設定(一人別)



### 社員設定〔扶養情報〕タブ

### 源泉控除対象配偶者(旧·控除対象配偶者)

[該当] にチェックを入れると、源泉所得税の扶養控除「1人」とカウントされます。 設定内容は年末調整〔源泉徴収簿入力〕と相互連動します。

<H30 年からの仕様変更>

該当/非該当のいずれでも〔障害者〕の区分設定が可能となる配偶者が70歳以上の場合、該当/非該当のいずれでも区分〔老人〕が該当になる

※ 従前は「非該当」では設定不可、および非該当固定

- その年における本人の給与・賞与額の合計額が「1,120万円」を超えた場合は[該当]への チェックが不可となる※ 従前は本人の給与額による制御なし
- 源泉徴収簿における配偶者合計所得が「85万円」を超えている場合は [該当] へのチェック が不可となる※ 従前は「38万円超」で制御

## 1.源泉所得税 (H30年1月以降の給与・賞与計算)

(社員設定)H30年の注意点

### 給与合計額による判定

H29:給与·賞与「1,200 万円」

H29:控除対象配偶者 [該当]



源泉控除対象配偶者 ○ 非該当 • 該当

H30: [該当]のまま

源泉控除対象配偶者の[該当/非該当]を判定する給与・賞与の合計額は、H30年に入力される金額が対象であり、前年(H29年)の合計額は考慮されません。

H30年の給与データ入力を始める前に、<u>各社員の源泉控除対象配偶者の設定を本人(および配偶者)の所</u>得金額をもとに見直し、必要に応じて変更を行って下さい。

### インポート

H29 年までの社員情報 CSV ファイルは、H30 年以降のデータインポートにそのまま使用する事ができません。

H29 年以前に作成した CSV ファイルを「ひな型」としてインポートに使用する場合は、ファイル中の文字列を修正する必要があります。

- 給与年度が H30 年の状態でエクスポートされた社員情報 CSV ファイルをひな型とする方法でも問題ありません。
- 社員情報以外(給与データなど)のインポートは従前の CSV ファイルを使用できます。

### ≥ 社員情報 CSV 修正箇所

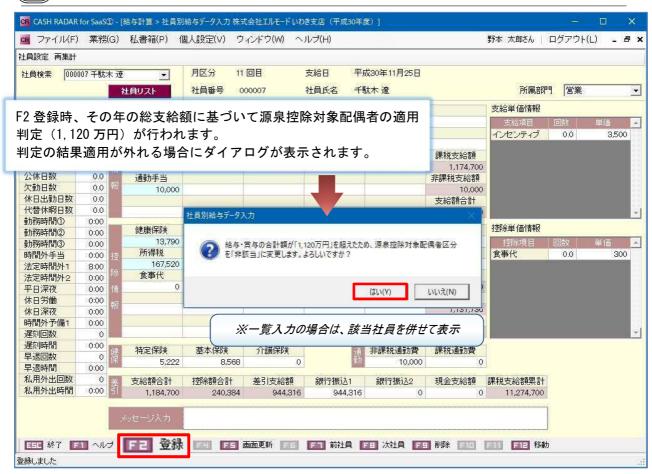
1 行目「控除対象配偶者」を『源泉控除対象配偶者』へ修正

MicrosoftExcel で開いた場合【1行目:BM列】

- 4	BL	BM	BN
1	配偶者生年月日(西曆)	源泉控除対象配偶者	配偶者老人
2	1980年4月1日	該当	非該当
3	1989年5月1日	該当	非該当
4	1969年5月2日	非該当	非該当

### 1.源泉所得税 (H30年1月以降の給与・賞与計算)

〔3〕 給与・賞与データ入力



### <判定の対象社員>

配偶者情報において〔源泉控除対象配偶者=該当〕と設定されている社員

#### <判定の内容>

1,120万円を 超えているか



登録する給与の 「課税支給額」



源泉徴収簿の 「総支給額」計

- ◆ 源泉徴収簿の総支給額計とは、前職分を含めた給与・賞与の総計となります。
- ◆ 源泉徴収簿には給与・賞与データ入力の金額が連動しますので、原則、その額は給与・賞与の「課税支 給額累計」と同額になります。

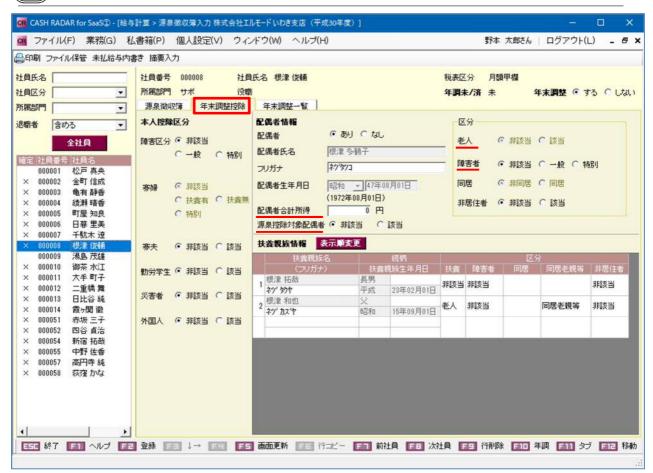
### 1,120万円を超えた場合

当該社員について〔源泉控除対象配偶者=非該当〕とするダイアログが表示されます。 このダイアログに対し「はい」を選択すると、〔源泉控除対象配偶者=非該当〕として F2 登録が完了します。

なお、ダイアログに対し「いいえ」を選択した場合、当該給与・賞与は登録されません。

### 2.年調年税 (H30年の年末調整)

(1) 源泉徴収簿入力[年末調整控除]タブ



### 源泉控除対象配偶者(旧·控除対象配偶者)

設定内容は社員設定の扶養情報と相互連動します。

<H30 年からの仕様変更>

● 非該当の場合も配偶者合計所得が38万円以下であれば〔障害者〕の区分設定が可能となる 配偶者が70歳以上の場合、該当/非該当のいずれでも区分〔老人〕が該当になる

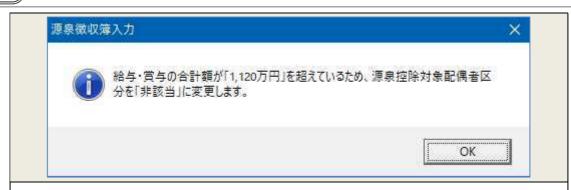
※ 従前は[非該当]では設定不可、および非該当固定

- その年における本人の給与・賞与額の合計額が「1,120万円」を超えた場合は[該当]への チェックが不可となる ※ 従前は本人の給与額による制御なし
- 配偶者合計所得が「85 万円」を超える場合は[該当]へのチェックが不可となる(「1 円~85 万円」の場合は[非該当]チェック不可) ※ 従前は「38 万円超」で制御

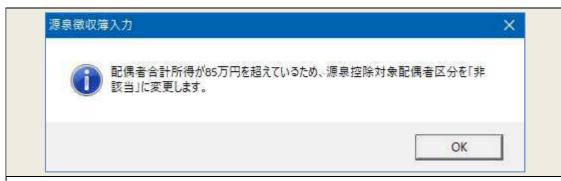
# 2.年調年税 (H30年の年末調整)

2

源泉控除対象配偶者の制御ダイアログ

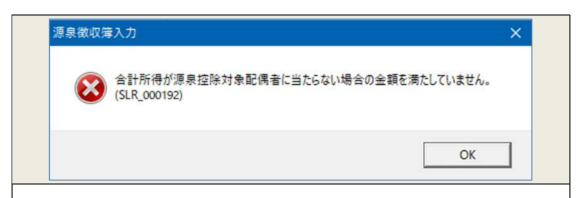


源泉控除対象配偶者【該当】の社員の給与・賞与合計額が「1,120万円」を超えた場合。 あるいは「1,120万円」を超えている社員を源泉控除対象配偶者【該当】へ変更しようとし た場合。



源泉控除対象配偶者【該当】の社員の配偶者合計所得を「850,001円」以上(=85万円超)とした場合。

あるいは配偶者合計所得が 85 万円超の社員を源泉控除対象配偶者【該当】へ変更しようと した場合。



源泉控除対象配偶者【非該当】の社員の配偶者合計所得を「1円~850,000円」とした場合。 あるいは配偶者合計所得が「1円~850,000円」の社員を源泉控除対象配偶者【非該当】へ 変更しようとした場合。

※ 配偶者合計所得「0円」の場合は【該当】【非該当】どちらの設定も可能

# (

# (平成30年)配偶者控除・配偶者特別控除の改定対応

# 2.年調年税 (H30年の年末調整)

(3) 源泉控除対象配偶者の注意

配偶者情報		
配偶者	<ul><li>あり ○ なし</li></ul>	
配偶者氏名	根津 多鶴子	
フ <mark>リガナ</mark>	ネッシッコ	
配偶者生年月日	昭和 🔻 47年08月01日	
	(1972年08月01日)	
配偶者合計所得	0 円	
源泉控除対象配偶	者	

<源泉控除対象配偶者>とは…

毎月の給与・賞与において扶養控除「1人」と 数える配偶者のこと。

年末調整における配偶者控除・配偶者特別控 除の適用とは基準が異なる。

### 配偶者合計所得を「0円」としている場合の注意点

源泉控除対象配偶者【非該当】で【配偶者合計所得】が「0円」である場合においても、年末調整では本人の所得金額(1,000万円以下)に応じて配偶者控除(38万円 or 26万円 or 13万円)が適用されます。

※従前は【非該当】で【配偶者合計所得】を「0円」としている場合、配偶者控除・配偶者特別控除のいずれも 適用されませんでした。

配偶者合計所得 2,900,000 円源泉控除対象配偶者 ● 非該当 ○ 該当



┃ 配偶者に所得がある場合は【非該当】でも「0 円」と省略しない

<H29 年まで>

- ・配偶者合計所得「0円」「2,900,000円」いずれでも年末調整の配偶者控除・配偶者特別控除は「0円」 <H30年から>
  - ・配偶者合計所得「0円」の場合は、年末調整で本人の所得額に応じた『配偶者控除』が算出される
  - ・配偶者合計所得「2,900,000円」の場合は、年末調整の配偶者控除・配偶者特別控除は「0円」

### 「源泉控除対象配偶者」と「配偶者控除・配偶者特別控除」

	給与•賞与合計額(合計所得金額)	適用可能
毎月の給与・賞与	1, 120 万円以下(900 万円以下)	<u>源泉控除対象配偶者</u>
年末調整	1,220 万円以下(1,000 万円以下)	配偶者控除・配偶者特別控除



本人の給与・賞与総額「11,200,001円から12,200,000円」 (=合計所得金額「9,000,001円から10,000,000円」)

源泉控除対象配偶者は適用外だが、年末調整の配偶者控除(配偶者特別控除)は適用対象

### 2.年調年税 (H30年の年末調整)

《4 》 源泉徴収簿入力[年末調整一覧]タブ



### レイアウト変更関連メニュー

源泉徴収簿入力 □ [註

[扶養控除等内訳]サブ画面





者 特別) 控除 額 扶 控 除 的 障 者 控 除 控 本 除 除 計

# 3. 各種算出表 (メンテナンス - 給与情報)

改定に伴い PB システム [メンテナンス] - [給与情報] タブ内の所得税に関連する各種算出表が 更新されます。

いずれも適用年度/適用年月は「平成30年度」/「平成30年1月」となります。

所得税年末調整

[配偶者控除額等]タブ



### その他改定対象メニュー

所得税月額表甲欄

所得税月額表乙欄

所得税賞与テーブル

[所得税月額甲欄]は配偶者控除にかかる一部文言と適用年月の更新、[所得税月額乙欄]と[所得税賞与テーブル]は 適用年月のみ更新となります。